

身元不明の年金記録は米英でも1億件超 名寄せには本人協力必要

週刊ダイヤモンド「データフォーカス欄」、2010年3月20日

一橋大学教授 高山憲之

宙に浮いた年金記録は日本だけでなく、外国にもある（表参照）。まず米国では、年金保険料納付報告書を最近では年間で2億5千万件程度、事業主が役所に提出している。そのうち約800万件が第一段チェックで名寄せできず、特別精査の対象となる。特別精査で約200万件が名寄せ可能となるものの、残りの約600万件は宙に浮いたまま。宙に浮いた身元不明の年金記録は累計で2.46億件という膨大な数に達している。

次に英国でも政府オンラインデータと一致しない保険料拠出報告が最近では、年間で190万件、事業主から送付されている。国民保険番号の不記載や国民保険番号と氏名が一致しないものだ。宙に浮いている年金記録は累計で1.16億万件にも及んでいる。

豪州やカナダにも身元不明の年金口座や社会保険番号が全体の20%ほどある。

宙に浮いた年金記録を名寄せするためには本人や事業主の協力が欠かせない。2007年12月から翌年10月にかけて社会保険庁は年金記録確認のための「ねんきん特別便」を1億90万通、年金制度の加入者・受給者すべてに送付し、必ず回答するよう求めた。

それに対する2009年12月25日時点の回答状況は次のとおりである（図参照）。まず回答者は全体の74%に達する一方、未回答者が24%（2,560万人）もいる。さらに住所不明で特別便が未到達となっている者が243万人（2.2%）いた。

1997年1月に基礎年金番号が新たに付番され、年金制度の加入者・受給者すべてにそれが通知された際、複数の年金番号保有の有無を照会した葉書への回答者は、わずか9%にすぎなかった。この9%の回答状況と比べると、今回の74%という回答率は格段に高く、昨今における国民の年金に対する関心の高さを反映している。

ただ、未回答者が今なお2,500万人強残っている一方、住所不明者が250万人弱もいる。それは年金記録問題の解決が決して容易でないことを示唆している。

年金記録問題を解決するためには、本人や事業主の協力が不可欠である。社会保険庁（現在は日本年金機構）を批判するだけで、他人任せにしている人の年金記録を名寄せすることは困難だ。

表 各国における宙に浮いた年金記録等

国名	時点(年)	宙に浮いた年金記録件数	割合
日本	2006	5095万件	加入者・受給者総数の約47%
米国	2004	2億4600万件	加入者総数の約98%
英国	2007	1億1600万件	加入者総数の約210%
豪州	2007	610万件	年金口座総数の約20%
加国	2006	640万件	使用可能SINの約20%

注) 加国の件数は身元不明の社会保険番号(SIN)を表す

図 ねんきん特別便への回答状況(2009年12月25日時点)

